

かつお資源の持続的利用に向けた資源管理の強化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

かつお資源の持続的利用に向けた調査・研究を強化し、

- ①2023年のWCPFC年次会合において、科学的根拠に基づく保存管理措置の強化を率先して提案すること
- ②かつおの来遊量回復に向けて、2029年を待つことなく、科学的根拠に基づく管理方式の見直しをWCPFCにおいて率先して提案すること

【政策提言の具体的内容】

- ・国が主体となり、かつお資源の持続的利用に向けた調査・研究を強化することを提言します。
- ・かつお漁獲量の減少傾向が続いていることから、WCPFCが最新の親魚量データに基づいた保存管理措置の見直しの検討を予定している2023年の年次会合において、調査・研究の結果を踏まえた科学的根拠に基づく措置の強化を、我が国が率先して提案することを提言します。
- ・我が国周辺での更なるかつお漁獲量の減少が懸念されることから、WCPFCが管理方式の見直しを予定している2029年を待つことなく、漁獲努力量を削減させる基準を我が国周辺への来遊量の回復が見込まれる水準まで引き上げることを、科学的根拠に基づき率先して提案するよう提言します。

【政策提言の理由】

- ・本県のかつおの水揚げ量は、長期的に減少傾向にあり、特に2020年は、近海かつお一本釣において過去最低の水揚げ量となるなど厳しい状況が続いています。このような中、2017年2月には「日本にかつおを取り戻す」という趣旨のもと「高知カツオ県民会議」が発足するなど、漁業者はもとより広く県民の間にもかつお資源に対する危機感が広がっているところです。
- ・近年のかつおの不漁は、中西部太平洋の熱帯水域において、まき網漁船が1999年の169隻から2023年2月には242隻まで増加し、かつおの漁獲量が1999年の69万トンから2021年の133万トンまで急増していることが原因と考えられています。
- ・2022年に開催されたWCPFC年次会合において、新たな漁獲管理の枠組みとして「管理方式」が導入されました。しかし、この管理方式において、現在の親魚量では、中西部太平洋熱帯水域におけるまき網漁業が従来どおりの操業ができるため、我が国周辺での更なる漁獲量の減少が懸念されています。
- ・このため、我が国周辺へのかつお来遊量の回復に向けて、科学的根拠に基づいた保存管理措置の強化、管理方式の見直しが必要です。